

予算説明資料

令和6年度3月補正予算

倉吉市

目次

1	会計別一覧表.....	3
2	基金の状況.....	4
3	事業説明.....	5
4	債務負担行為資料.....	11

令和6年度 3月補正予算 会計別一覧表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計
一 般 会 計	36,410,347	△ 1,105	36,409,242
駐 車 場 事 業	9,450	417	9,867
特 別 会 計 小 計	11,314,400	417	11,314,817
企 業 会 計 小 計	6,756,654	0	6,756,654
合 計	54,481,401	△ 688	54,480,713

基金の状況【令和6年度3月補正】

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高 A	令和6年度		令和6年度末 見 込 額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
文 化 基 金	3,445	2		3,447	
博 物 館 資 料 整 備 基 金	4,422	2		4,424	
緑を守り育てる基金	21,113	6	1,551	19,568	
職 員 退 職 手 当 基 金	245,192	52	100,000	145,244	
公 共 施 設 等 建 設 基 金	27,312	6		27,318	
教 育 振 興 基 金	178,026	565	1,292	177,299	
ふるさと農村活性化基金	17,974	4		17,978	
若者の定住化促進基金	525,289	355	68,700	456,944	
遥かなまち倉吉ふるさと基金	1,634	2		1,636	
企 業 立 地 推 進 基 金	51,653	11	40,000	11,664	
地 域 産 業 振 興 基 金	62,308	14	34,951	27,371	
倉吉ふるさと未来づくり基金	731,372	800,155	967,255	564,272	
三 松 奨 学 育 英 基 金	49,837	5,413	4,854	50,396	
森 林 環 境 整 備 基 金	46,642	49,757	69,476	26,923	
地方創生臨時交付金基金	14,265	23	14,288	0	積立 21千円 取崩 1,888千円
財 政 調 整 基 金	2,509,639	289,803	598,413	2,201,029	取崩 △190,292千円
減 債 基 金	1,430,673	77,531	489,971	1,018,233	
計	5,920,796	1,223,701	2,390,751	4,753,746	

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高 A	令和6年度		令和6年度末 見 込 額 A+B-C	補正時における 増減
		積立見込額 B	取崩見込額 C		
国民健康保険財政調整基金	617,249	41,577	100,000	558,826	
介護保険財政調整基金	534,590	27,744	0	562,334	
公営企業等財政調整基金	40,106	9		40,115	
高城財産区財政調整基金	34,819	1	2,484	32,336	
土 地 開 発 基 金	22,931	8	1,000	21,939	
計	1,249,695	69,339	103,484	1,215,550	

令和6年度3月補正予算 事業一覧 (千円)

会計	歳入 歳出	款	項	目	大 事 業	担当課	事業名	ページ	補正額	うち一般財源
一般	歳入	-	-	-	-	税務	【歳入】市税	6	2,373	2,373
〃	〃	-	-	-	-	税務	【歳入】交付金	6	102,450	102,450
〃	歳出	2	1	9	6	企画	総合交通対策（企画総務）	7	20,184	19,811
〃	〃	2	1	1	29	市民	郵送管理	8	2,126	2,126
〃	〃	3	1	3	7	福祉	自立支援給付事業	8	43,822	10,954
〃	〃	3	2	2	2	子ども	保育所運営	9	46,783	△ 4,824
〃	〃	4	1	1	3	健康 推進	保健衛生一般	10	1,299	1,299
〃	〃	6	1	1	2	農業 委員会	農業委員会	10	1,883	0

担当課	税務課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	【歳入】市税						予算説明書ページ	11
補正予算	会計	一般	款	項	目			
補正前	補正額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
5,643,963	2,373	財源内訳						2,373
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 法令等に基づく適正な賦課徴収を行い、歳入を確保するもの。</p> <p>【経過・背景】 軽自動車税（環境性能割）は軽自動車購入時に課税される市税であるが、当面の間は県税である自動車税（環境性能割）の例により県が賦課徴収を行い、市へ納入することとされている。 令和6年12月時点における申告状況、及び前年以前の調定金額から決算見込み額を算出し、補正を行うもの。</p>								
事業の概要（積算根拠等）								
<p>【内訳】 軽自動車税（環境性能割） 決算見込額：14,394千円 - 現計予算額：12,021千円 = 今回補正額：2,373千円</p>								
主な特定財源（名称、金額等）								

担当課	税務課		施策	28_財政の健全性の確保				
事業名	【歳入】交付金						予算説明書ページ	11, 12
補正予算	会計	一般	款	項	目			
補正前	補正額(千円)	左の	国	県	地方債	その他	一般財源	
1,409,608	102,450	財源内訳						102,450
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 県が徴収を行う各種県税の一部を財源として、一定の交付基準に基づき按分し市へ交付されるもの。</p> <p>【経過・背景】 令和6年12月時点における交付金の収入状況、及び前年以前の交付金額から決算見込み額を算出し、補正を行うもの。</p>								
事業の概要（積算根拠等）								
<p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○利子割交付金 決算見込額：4,322千円 - 現計予算額：2,906千円 = 今回補正額：1,416千円 ○配当割交付金 決算見込額：32,214千円 - 現計予算額：25,359千円 = 今回補正額：6,855千円 ○株式等譲渡所得割交付金 決算見込額：37,636千円 - 現計予算額：23,031千円 = 今回補正額：14,605千円 ○地方消費税交付金（一般財源） 決算見込額：622,457千円 - 現計予算額：588,453千円 = 今回補正額：34,004千円 ○地方消費税交付金（社会保障財源） 決算見込額：681,886千円 - 現計予算額：640,547千円 = 今回補正額：41,339千円 ○環境性能割交付金 決算見込額：26,876千円 - 現計予算額：23,697千円 = 今回補正額：3,179千円 ○法人事業税交付金 決算見込額：106,667千円 - 現計予算額：105,615千円 = 今回補正額：1,052千円 								
主な特定財源（名称、金額等）								

担当課	企画課		施策	23_生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実				
事業名	総合交通対策（企画総務）						予算説明書ページ	16
補正予算	会計 一般	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 9 交通対策費				
補正前	補正額（千円）	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
168,143	20,184			373			19,811	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 生活地域を一体化する公共交通ネットワークの充実を図るため、路線バス・鉄道など市民生活等に必要な公共交通ネットワークを維持・確保するもの。</p> <p>【経過・背景】 学生や高齢者等を中心とした通勤、通学、通院等の市民生活をはじめ、県外からのビジネス客や観光客の移動に必要な路線バスや乗合タクシーの運行を維持・確保するため、路線バス等の運行経費への支援を行う必要がある。 昨年度までコロナ禍による利用減や原油価格の高騰等に対し、国による特例的な追加支援があったが、今年度から支援がなくなった。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 路線バスの運行経費を支援（赤字補填）するための補助金を交付する。</p> <p>【内訳】 ・負担金補助及び交付金 地方バス路線維持対策費補助金 20,184千円 ※決算見込額182,839千円 - 現計予算額162,655千円 = 20,184千円 (決算見込の算出根拠) ①国庫補助路線（8系統） 66,433千円 ②広域路線（7系統） 38,761千円 ③市内路線（25系統） 77,645千円 合計 ①+②+③ 182,839千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【県】 広域バス路線維持費補助金 △647千円 市町村内バス等支援補助金 1,020千円</p>								

担当課	市民課		施策	27_効果的・効率的な行政運営の推進				
事業名	郵送管理						予算説明書ページ	16
補正予算	会計	一般	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
補正前	補正額（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
17,755	2,126		財源内訳					2,126
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 全庁の郵便物の集約・発送事務を行うことで業務の効率化を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 郵送管理業務に係る経常経費。 令和6年10月郵便料金の改定に伴い予算不足が見込まれることから、通信運搬費の増額補正を行うもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 郵便等の收受・発送、郵送料等の支払を行うもの。</p> <p>【内訳】 役務費（通信運搬費） 2,126千円 ※決算見込額19,226千円 ー現計予算額17,100千円 =2,126千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	福祉課		施策	08_障がい者の社会参加と自立促進				
事業名	自立支援給付事業						予算説明書ページ	16
補正予算	会計	一般	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	3 障がい者福祉費
補正前	補正額（千円）		左の	国	県	地方債	その他	一般財源
1,545,514	43,822		財源内訳	21,912	10,956			10,954
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 障がい者の能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう事業を実施し、障がい者等の福祉の増進を図るとともに、安心して暮らすことができる地域社会の実現を目的とするもの。</p> <p>【経過・背景】 障がい者等が自己の有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスを提供しているところであるが、令和6年度上半期の執行状況として、障がいのある方の重度化や高齢化により、障害福祉サービスのうち、日中の活動の場として生活介護や就労継続支援B型の利用が増加しているため、これらに係る給付費の増額補正を行うもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 障がいのある方に対し、自立支援給付費として、扶助する。</p> <p>【内訳】 扶助費 ・自立支援給付費 43,822千円 ※決算見込額1,589,336千円 ー現計予算額1,545,514千円 =43,822千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
<p>【国】 自立支援給付費負担金 21,912千円（補助率1/2） 【県】 自立支援給付費負担金 10,956千円（補助率1/4）</p>								

担当課	子ども家庭課		施策	07_子育て支援の充実			
事業名	保育所運営					予算説明書ページ	17
補正予算	会計 一般	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 2 保育所費			
補正前	補正額 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源
2,242,197	46,783		43,196	12,411	△ 4,000		△ 4,824
事業の目的・意図							
<p>【目的・意図】 家庭において十分に保育することができない児童を、家庭の保護者にかわって保育し、通所児童の心身の健全な発達を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 幼児教育・保育施設 公立保育所（8園）、民間保育所（10園）、認定こども園（6園） 令和6年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定に準じて人件費等の公定価格が改定されたこと、及び年度末までの民間保育所、認定こども園への入所児童数等に変更が見込まれることから、決算を見込み補正を行うもの。 また、施設整備を予定していた民間施設への交付金について、国との事前協議が令和7年度へ繰り延べされたこと等から、決算を見込み補正を行うもの。</p>							
事業の概要（積算根拠 等）							
<p>【事業内容】 民間保育所、認定こども園の運営法人に対し、各経費（委託料、負担金、交付金）を支出する。</p> <p>【内訳】 委託料 保育所運営委託料 17,500千円 ※決算見込額901,200千円 ー 現計予算額883,700千円 = 17,500千円（※物価高騰分は別途）</p> <p>負担金補助及び交付金 認定こども園施設型給付費負担金 45,000千円 ※決算見込額808,100千円 ー 現計予算額763,100千円 = 45,000千円（※物価高騰分は別途）</p> <p>就学前教育・保育施設整備交付金 △15,717千円 ※決算見込額10,260千円 ー 現計予算額25,977千円 = △15,717千円</p>							
主な特定財源（名称、金額 等）							
<p>【国】 保育所運営費負担金 53,674千円 ※決算見込額866,910千円 ー 現計予算額813,236千円 = 53,674千円 就学前教育・保育施設整備交付金 △10,478千円 ※決算見込額6,840千円 ー 現計予算額17,318千円 = △10,478千円</p> <p>【県】 保育所運営費負担金 9,022千円 ※決算見込額349,707千円 ー 現計予算額340,685千円 = 9,022千円 施設型給付費補助金 3,389千円 ※決算見込額20,384千円 ー 現計予算額16,995千円 = 3,389千円</p> <p>【地方債】 保育所整備事業債 △4,000千円 ※決算見込額2,700千円 ー 現計予算額6,700千円 = △4,000千円</p>							

担当課	健康推進課		施策	11_健康づくりの推進				
事業名	保健衛生一般						予算説明書ページ	17, 18
補正予算	会計 一般	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 1 保健衛生総務費				
補正前	補正額 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
23, 659	1, 299						1, 299	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 救急医療体制の確保や救急車の適正利用の促進を図るため、事業運営費の一部を負担するもの。</p> <p>【経過・背景】 令和6年12月以降のインフルエンザ流行による鳥取中部ふるさと広域連合の事業運営費（医薬品費及び患者数の急増に伴う人件費）の増加から、決算を見込み、鳥取中部ふるさと広域連合負担金の増額補正を行うもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 鳥取中部ふるさと広域連合負担金（休日急患診療所及び病院群輪番制病院運営費負担金）の支払いを行う。</p> <p>【要求内訳】 負担金補助及び交付金 ・中部ふるさと広域連合負担金 1, 299千円 ※決算見込額15, 475千円 ー現計予算額14, 176千円 =1, 299千円</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								

担当課	農業委員会事務局		施策	01_農畜水産業の振興				
事業名	農業委員会						予算説明書ページ	18
補正予算	会計 一般	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 1 農業委員会費				
補正前	補正額 (千円)	左の 財源内訳	国	県	地方債	その他	一般財源	
19, 674	1, 883			1, 883			0	
事業の目的・意図								
<p>【目的・意図】 農業委員会等に関する法律並びに農業委員会憲章等に沿って、農業委員会組織運営にあたり、農業の健全な発展を図るもの。</p> <p>【経過・背景】 農業委員会補助金（農地利用最適化交付金事業）の交付額の増額に伴い、補正を行うもの。</p>								
事業の概要（積算根拠 等）								
<p>【事業内容】 農業委員会委員、農地利用最適化推進委員に交付額の範囲内で、活動実績に応じた報酬の支払いを行う。</p> <p>【要求内訳】 ・報酬 委員報酬 1, 883千円 ※決算見込額3, 532千円 ー現計予算額1, 649千円 =1, 883千円（※活動実績に応じた委員報酬分）</p>								
主な特定財源（名称、金額 等）								
【県】 農業委員会補助金 1, 883千円								

令和6年度3月補正予算 債務負担行為の限度額の算出根拠

事 項	期 間	限 度 額	算 出 根 拠
住民基本台帳ネットワーク機器賃借料	令和7年度～ 令和11年度	(変更後) 0千円 (変更前) 16,442千円	令和6年度から令和11年度にかけ賃借を予定していた住民基本台帳ネットワーク機器について延期する必要があるため、令和7年度から令和11年度に設定していた債務負担行為を皆減するもの。 住民基本台帳ネットワーク機器 5年リース（令和6年12月から60ヵ月） 【債務負担行為】 令和7年度～令和11年度（56ヵ月） $266,900円 \times 1.1 \times 56ヵ月 = 16,441,040円$
倉吉市農業経営安定資金利子補助金	令和7年度～ 令和8年度	(変更後) 79千円 (変更前) 55千円	自然災害（令和5年8月から9月の高温、害虫被害）等の被害を受けた農家が借り受ける経営安定資金に係る利子負担に対し、JA鳥取中央を通じ補助支援を行っているが、当初予算よりも申込み数量が多かったことから、債務負担行為額を増額するもの。 （利子助成額） 【令和6年度】 倉吉市農業経営安定資金利子補助金 78千円 77,407円（変更前53,781円） 【債務負担行為】 倉吉市農業経営安定資金利子補助金 79千円 （内訳） 令和7年度 52,341円（変更前36,549円） 令和8年度 25,778円（変更前18,274円）